

【 宮本雄二 日本日中関係学会会長講演 】

1. 中国の置かれた状況

中国の立場から過去をふり返ると、1989年に天安門事件が起こり、1991年にソ連が崩壊するのだが、これは1979年からの改革開放後10年たって遭遇したきわめて衝撃的で深刻な事件であった。また共産主義のチャンピオンであったソ連と東欧諸国が一つの例外もなく潰れてしまい1989年から1992年まで、中国共産党にとって非常に大きな打撃となった。しかし、当時鄧小平がいてこの危機を乗り切ることができた。鄧小平は1992年に南巡講話によりもう一度改革開放政策を進めることを決め、前線から消えていったが、その後江沢民、胡錦濤がその路線に乗り今日まで来ることができた。習近平の世代はそういう経験がないまま今日の大きな世界の変化に対応しなければならぬという、極めて難しい状況に置かれている。

2. グローバル化の影響と変化

現在、欧米においては既存のリベラリズムに基づく国際秩序、国内統治のガバナンスが深刻な挑戦を受け、リベラリズムに基づく戦後秩序がゆらいでいる。又、先進国では本格的な転換点を迎えている。そのような状況下で、最近読んだものの中で非常に納得した見方がある。

「今日、世界のグローバル化が大成功を収め、全世界が基本的には経済の同一システムで繋がった。即ちアメリカの資本が最大リターンを求め、自由に動きまわることが求め、それをアメリカの力で実現していった。これがグローバル化の直接の原因だ。その結果資本がリターンの高いところに自由に移動し資本が技術を伴うことにより世界の経済が伸び始めた。そして今日欧米で起こっていることはグローバル化の副作用である。」というのだ。

副作用はグローバル化を否定するものではない。それまでの見方は、グローバル化がいろいろな問題を引き起こしているのでグローバル化に反対する、というものである。そういう見方は間違っているのではないか。グローバリゼーションをやめて一体何をやるというのか。但しそこに調整の問題はある。行き過ぎを調整する、だから副作用なのだ。薬を飲んで副作用が出たらこれを抑えなければならない。グローバル化を止めるものではないのだ。いずれにしてもその結果アメリカもヨーロッパもガタガタしている。

こういう状況は当分続くだろう。それぞれの国は自分達で自分達の問題を処理しなければならない。格差は是正されなければならないし、移民が入ってくるのであれば制限されなければならない。何故か。移民の権利もあるが、そこに住んでいる人の権利もある。その両者の違いをどう調整するのかというのが民主主義である。一つの権利が絶対でもう一つがそうでないというわけではない。

私は1990年代の半ばにアトランタに居たが、あの当時、若い白人男性は本当に頭に来ていた。マイノリティーと女性という人々がこれまでアメリカ社会で差別されてきたので、こういう人たちを優先的に扱わないといけないという「アファーマティブ・アクション(affirmative action)」という法律が適用されていた。そうすると黒人女性と白人男性を比べたら圧倒的に黒人女性の方が出世していく。これは逆差別だと白人男性は怒っていたのだ。自分の父親や祖父が、差別のある社会で有利な扱

いを受けたのに、孫の自分がなぜ逆の立場を背負いこまなければならないのかという訳だ。従ってマイノリティーの権利を守るのは、アメリカの民主主義を守り、完全にするためには、必要であるが、そうでない人々の権利が侵されるといったことも出てくる。この事はこれをどう調整するかという国内問題になってくる。民主主義はこれを調整していかないといけない。これはグローバリゼーションのせいではない。国内統治としてどうやっていくかであり、そのプロセスはすでに始まっているが、解決には時間がかかる。最初トランプが登場し、英国のブレグジットが決まって世界は大変なことになったと大騒ぎしたが、あの時期に比べると今はそんなに大騒ぎするほどではない。時間はかかるだろうが心配はちょっと後退したと思っている。

グローバリゼーションの結果もう一つの大きな変化があった。それは国力の変化だ。グローバリゼーションの最大の受益国である中国が破竹の勢いでアメリカに迫っているということである。パワーバランスの変動、これが米中摩擦の最大の理由である。今までの競争相手は今の中国に比べると大したことはなかった。アメリカは名実ともに自分を追い越す可能性を持った国として中国を認識した。これが米中対立の根本となっていく。その結果世界の中で責任をもって世界を引っ張って行こうという国がいなくなった。それぞれの国が動揺し、混乱し、米中が正面から衝突する状況になり、世界がどちらを向くかわからないという局面になった。非常に心配な状況だ。

1929年にウォール街の株の大暴落は世界が大不況に突入する象徴的な出来事だと言われているが、世界に広がった経済の不振がすべての国から理性を奪っていった。理性的な判断ができなくなる、自分の国の経済が立ち行かなくなる、そういう局面に直面し、理性を失った時にナチスが台頭してきた。日本は軍事的行動を強めていった。そして我々は第2次世界大戦へと向かうこととなる。米中の問題はハンドリングを間違えて、軍事安全保障上はいうに及ばず、経済でも本当にぶつかった時に、米中がどこまで真剣にやろうとしているかわからない、そのことの付けで1929年の株の大暴落と同じ効果を世界に及ぼしはしないだろうかということだ。それを心配している。従って米中の衝突はいかなる意味においても避けなければならない。軍事的にはいうに及ばず、経済的にも避けられないといけない。

3. アメリカの対中観の変化

アメリカの対中観の変化は2015年に起こっている。2012年の尖閣問題にはじまり、その後の中国の対外的姿勢が2015年の対中観の根本的变化につながっている。尖閣問題の出発点は日本が悪いというより石原慎太郎が悪い。彼は尖閣問題を意図的に作り出した。日本政府はうまくその中にはめ込まれてしまった。中国も当然強く出ざるを得ないという中で、初めて実力による現状変更という行動に出た。それまでは尖閣は日本が実効支配しており、中国は何も手を出さないというのが現状だった。しかしその現状を中国は公船を毎日のように領海侵犯させ、日本の言う実行支配は崩れた、という状況を作ろうとした。これと同じ考え方とパターンをもって今度は南シナ海へと進んでいくことになる。これが2014年だ。これまでは周辺各国が、中国の力の弱かった隙間について、南シナ海の島々を占拠してしまった。国際海洋条約上は島と定義されるものが存在しなければ一切の権利は発生しない。領海も広大な経済水域も発生しない。権利の発生する島々はすでに他国に占拠されてしまった。しかし自分の領土であるものを他国が勝手に占拠している、というのが中国の見方だ。中国は実力からすると島を取り返せるのに、遠慮して誰もいない岩礁を埋め立て自分の

足場を作っただけだ、ということになる。恐らくそういう気持ちだったのだろう。しかしこれだけ進んだ土木力を持った中国がやったら、あっという間に岩礁を埋め立てて、軍事利用する方向に動いてしまった。日本政府はこれを明確な実力による現状変更、即ちこれまで中国がやらなかった新たな段階に入ったものとして敏感に反応した。これを認めると他のいろいろな所の力による現状変更が当たり前になることを心配した。これが2015年のアメリカの対中観の変更につながっている。

アメリカでは日々中国に対する見方が急速に変換していく。民主党、共和党また今や経済界でさえも中国に対する厳しい姿勢、コンセンサスが出来上がった。2012年～2016年の中国の対外強硬姿勢がアメリカの世論に影響を及ぼし、中国観を変えていった。最後に影響を与えたのが2017年党大会での習近平報告である。その中で彼は2050年までにアメリカを追い越す、ととられるような表現を使った。かつ独立を維持しながら早いスピードで発展したい国に対し、中国発展モデルは新たな選択肢を与えた。この報告の部分は、もし私が彼の秘書だったら体を張ってでも阻止しようとしたらだろう。欧米の発展モデルではない自分達の発展モデルを他国に使ってもらおうという、イデオロギー上の対立までを持ち込んでしまったのだ。これは非常にまずかった。まさにそのことが「フォーリン・アフェアズ」等の雑誌に「何故に中国が異質の国で、何故にアメリカに挑戦し、そして中国が何をしているのか」の根拠として引用されている。アメリカはついに中国が全く違う発展方式、全く違うルール、そういう言葉の背景に力でアメリカを追い越そうとしている意図があることを認識した。これに対しては「体を張って自分たちは阻止しなければならない」というペンス副大統領の米ソ冷戦時代を彷彿とさせる演説へとつながっていく。

私も3年間、ソ連邦下で米ソ冷戦の最前線を経験したが、当時のレーガン大統領が一番嫌いなのがソ連で「悪の帝王」と呼んでいた。今アメリカはそういう雰囲気になってきている。言論の自由とか民主主義とか言いながら社会がそういう方向になびいていったときにはアメリカの国もそうになってしまう。1980年代の終わりから1990年代にかけて日米貿易摩擦を経験したが、あの時の日本もそういう風に描かれた。ただその時私はアトランタに居たが、少なくとも私の管轄区の南東部の人達は貿易摩擦はワシントンと東京との間の話で自分たちとはあまり関係ない、という反応だった。今のアメリカもそういう感じではないだろうか。ワシントンもニューヨークも厳しくはなっているが、しかしアメリカ全体がそう簡単には変わっているとは思えない。ただ、政策を決め実施する人々は中国が全面的に自分たちに挑戦してきたと思って、あらゆる意味で対抗措置をとろうとしている。

4. アメリカの強さとトランプ政権

アメリカを敵に回すと本当にやりにくい。彼らの国家としてのマシーンの強さ、単に軍事力が強いだけでなくCIAを中心とする情報機関の力は並大抵ではない。冷戦終了後、CIAは経済情報に重点を移し、日本なども散々やられた。従って「華為」などはお手のものだ。今まで収集したあらゆる情報を使ってくる。私がソ連に居た時に、日ソ関係を改善しようとするすると必ず日本人スパイの話が新聞の一面のトップになった。そういうことも含めて中国は対応しないといけない。相当厳しい戦いになるだろう。アメリカは単に経済の問題ではなく、軍事、安全保障、さらにインテリジェンス、そういうものを全部含めて中国に対抗しようとしている。非常に厳しい状況にある。ただ最近少しほっとしているのはトランプ大統領が興味があるのは貿易などであり、それ以外のイデオロギーなどには関心がないということだ。問題はトランプ大統領を支えて政権に入ったのが例外なく右のイデオロギー重

視のタカ派の人達であるということだ。彼らが決して馬鹿にできないのは、大変な理論家と言うことだ。2000年代のブッシュ大統領の時代に政権に入って支えたのがネオコン(新保守主義)と呼ばれる人達で、今大統領補佐官をしているジョン・ボルトンは当時私が軍備管理の責任者をしていた時のカウンターパートであった。準備して臨んだ会談では今までとは全く違う核の戦略理論を言われ、わからなくなったことがある。彼らから推薦された本を3冊くらい読んだが、アメリカという風土の中でリベラルの人間と激しい議論をしながら自分たちの理論を作り上げているので、一つの完結した非常にしっかりとした理論を持っている。しかし、正しいかどうかは別にして彼らはブッシュ大統領の下でイランに関して失敗を犯した。今度また似たような人々が政権に入ってきている。

この人達が中国をたたくという理論を持ち、中国が困るようなことをやってくる。同時にトランプ大統領は自分のやりたいことをやっていく、そして彼らとトランプ大統領とが繋がっていない。下から積み上げたものがちゃぶ台返しとなる。このような政権を相手に交渉させられる全ての国は不幸だ。中国も本当に困っていると思う。今度劉鶴がワシントンに向かうが、イデオロギー中心のタカ派がいる限り、そう簡単にはまとまらないだろう。しかし株も相当下がってきたので経済ではぎりぎりのところ、ここまではやってはいけない、というのがはっきりしてきた。次の大統領選を考えるとトランプは最後は手を打つだろうと思う。しかし、それは暫定合意であり、「華為」だけでなく、また他のいろいろなものを探し出して中国たたきをやるだろう。一つ解決しても又次の問題が出てくる。そういう米中関係が当分続くだろう。

5. 中国の方向転換の必要性

中国は自分のためにも二つの方向性を調整する必要がある。結局そうすることがアメリカとの衝突を避けることになる。一つは経済だ。アメリカが主張している「中国製造業2025をつぶす」というのは中国にとっては冗談ではないだろう。世界中で技術の発展、経済の発展を望まない国はない。中国がそれを望んで何が悪いのか、アメリカを越えようと思って何が悪いのか。そういう発想には我々はずいていけないし、またそれはできないだろう。アメリカはいじわるはできるが、中国に本当に力があればそんないじわるを跳ね返して技術革新は続いていくと思う。2002年に中国がWTOに加入した時は開発途上国として加盟し、優遇措置を受けて守られながら強くなり、他の先進国と戦い、打ち負かしてここまで来た。従って中国はこの分野で、もう少し開かれた市場にする、知財を保護する、投資の内外平等性を確保する、とかの是正を行うことだ。別にアメリカに言われたからやるというのではなく、世界の自由貿易体制をさらに維持発展させるため自発的にやればよい。このことは中国では主流と思われるリベラルな経済学者の「改革を推進すべし」という主張と一致している。彼らはそうすることで中国経済の効率を高め、持続的な成長が可能になると主張している。そういう方向転換が必要である。

もう一つは軍事・安全保障である。これをどういう風にするか。私は人民解放軍の友人に「中国脅威論は全て人民解放軍に責任がある、解放軍は脅威でないことを外国に説得して、そう思わせる責任がある。」と言いつけている。それに対し相手からは「何のために軍を建設し、どういうことをやるのか」ということは国防白書にちゃんと書いてある。」との返答があった。しかし、国防白書を再度読んでもそういうことは何も書いてない。何と書いてあるかというところ「中国の主権、海洋権益、発展の利益、海外における中国の権益、それを守るのが人民解放軍の神聖な使命である。」と書いてある。

そのために軍を増強するということになる。どこにも世界平和と国際的安定を維持するために、人民解放軍がどういう役割を果たすのか、などとは書いてない。自国の利益を追求するために人民解放軍は存在し、その神聖な使命を果たさなければならないと書いてある。それをこんな勢いで軍事力を増強し、自分たちの利益を守るのが自分たちの神聖な役割だとすれば、周辺国はたまったものではない。なおかつ習近平政権はナショナリスティックであり、民族主義のスタイルが強い政権だ。これは強い中国と結びつく。それをずーっと言い続けてきた習近平政権が安全保障の面からどう変換するのか、これは本当に難しい。

6. アメリカが中国に対する認識を変える必要性

中国が現在の方針を転換しなかったらアメリカは出てくる。鄧小平、江沢民はアメリカの恐さを知っていた。朝鮮戦争当時、人民解放軍もアメリカ軍と戦って米軍のすさまじさというのはよくわかっている。しかし 1979 年の国交正常化後、アメリカは基本的にはキッシンジャー風の関与政策により、中国を変化させ、国際社会に取り込むという政策でやってきた。従って中国が騒ぐとアメリカは面倒を見てきたのだ。今の中国はそういうアメリカしか知らない。従ってアメリカを過少評価する。しかし今まで猫だったアメリカは今までと違う、次元の違う虎になり本気になった。関係が厳しくなった初期の段階で中国の見方は甘かったといわざるを得ない。最近はやっと厳しい見方をするようになったが、そこにはタイムラグがあった。中国が方向転換を考えるということが非常に重要な課題となった。それと同時にアメリカも中国に対する見方を改めなければならない。アメリカは中国が我々と異なるイデオロギーに基づいて異なる世界を作ろうとしている、と決め打ちしている。アメリカを追い越すためにあらゆる手段を使って技術を盗み、アメリカの覇権に対抗しようとしている、と思込んでいる。これがタカ派の見方である。彼らはサプライチェーンを断絶し、米国主導の経済圏と中国主導の経済圏を分離しようと考えている。そうすると EU、インドなどを巻き込んだ米国経済圏が中央アジア、ラオス、カンボジアなどを含むであろう中国経済圏よりも大きな経済圏となるだろう。彼らは中国を抑え込むにはそれが一番いい方法だと考えているのだ。

しかし、アメリカもそう捨てたものではない。というのは一国主義でなく多国間で国際協調しないとイケないと考える人がまだ多くいるからだ。彼らが言うのは現在の米中関係は対立(confliction)ではなく、摩擦(friction)の段階だという。friction から confliction にならないようにするにはどうしたらいいか。アメリカのタカ派が決め打ちしている中国は実像とは違うし、中国自身がさらに変化するという可能性を正確に認識する必要がある。即ち中国は今の国際秩序を基本的に維持するという立場であり、アメリカにとって代わるつもりはない。そういうビジョンも持っていない。

しかし中国が対外強硬路線に突っ走った時に一帯一路、AIIB などをもって、「ついに中国の時代が来た、アメリカ主導の世界から自立して自分達の世界を作るのだ。」と書きまくった学者がいた。従ってそういう野望を持っていると思われた責任はその学者達が負うべきだ。いずれにしても、その後の習近平の公式発言というのは国際秩序を維持する、国連憲章の精神と原則を全面的に支持する、と全面的に軌道修正している。中国が既存のものに取って代ろうとしているのではなく、それと協力しながらさらにそれを補強しようとしている側面があることもアメリカは理解しなければならない。

中国が方向転換を真剣に考え、アメリカが中国と話し合う余地があると考えられる地点に達した時にやっと米中はその次の段階に進むことができる。その段階にたどり着くのに何年かかるか。トランプ

政権は時間がかかりそうだ。次の民主党政権になった時はこの点ではもっと話し易くなるのではないかと思う。

7. 台湾問題

トランプ大統領が再選されるとこれから6年続くということだが、一番心配しているのは台湾問題である。これは事態が相当深刻だ。台湾の調査で中国が台湾を併合しようとしたら立ち上がる、と答えた若者が70%いたという。台湾は中国ではない、と答えた者の比率も高い。台湾独立派は今年は国民投票にかけて台湾独立を問おうとしている。もし独立するという結果になったら、習近平としては軍を動かすしか方法はない。アメリカとぶつかっても動かさざるを得ない。それが習近平、中国共産党にとっての台湾問題である。この選択の余地が非常に狭いものをトランプ政権が交渉のディールに使おうとしている。もちろん実際に台湾を守らないといけない、台湾を強化しないといけない、しっかりした考えに基づいて台湾の支援をしている人達もいる。しかしトランプがそれにサインをしたりOKを言ったりした時には、彼は習近平をゆすぶって米中のディールに使おうとしているのだ。そしてトランプ政権の中には誰一人として中国のことをよく知った人間はいない。最近中国をよく知った人間が政権に入ったということだが、彼はジャーナリストで中国から国外退去処分を受けた人らしい。このような人が中国通ということでトランプ政権に入った。こういう状況と選択の余地が狭い台湾問題がぶつかってくると、経済はどうにかなるとしても安全保障面で安心できない状況となる。米中が衝突すれば単に日本だけでなく世界全体にとってマイナスである。そうならないようにここに日本が関与し、必死になって汗をかくというのが日本外交のやるべきことだと、私は主張している。今のところ幸いにも安倍首相がトランプとの関係を上手に維持し、また昨年訪中で習近平との関係がさらに近づき、これからまさに首脳レベルで動かないといけないという大国間の関係になってきている。そうだとするとまさにそういう外交上の課題となってきたと思う。

8. 経済重視派と軍事・安全保障重視派の対立

中国でも建国当初から経済を重視する人とそうでない人がいた。軍事・安全保障を生業とする人達は経済に対する関心が薄い。経済からすると、喧嘩したり、戦争したりする訳にはいかない。平和が必要だ。国際協調が必要なのだ。しかし軍事・安全保障はゼロサムゲームであり、相手を信用できない、相手は必ずだましてくる、いろいろなものをだましながら着々と自分達に対して手を打ってきている、というふうに想定してやる。従って、この人達の世界観は経済から見ると全く違ってくる。すると軍事力を増強しないといけない、対外的に緊張してもやらないといけないことがある、と考える。これにナショナリズムなどイデオロギーが入ってくる。そうやって経済重視派とそうでない人達との対立が建国当初から今日まで続いている。日本もアメリカもそうだ。中国に比較的穏やかな言い方をする人は経済を勉強された人が多く、厳しい発言をする人はそうでない人が多いようだ。問題はいかにして経済の影響力を増していくか、ということだが、不幸にも今日のアメリカにおいて経済界までもが中国との関係が厳しくなってもやむを得ない、というところまで来てしまった。そういう意味で米中関係は心配である。

9. 社会内部の不満と中国批判

今のアメリカの対中国への不平不満は同時にアメリカ社会内部にある不平不満でもある。グローバル化が進んだ結果いろいろな問題がおき、全部がグローバル化のせいとされた。アメリカではカーター大統領、レーガン大統領の時代から新自由主義に基づく経済財政政策が取り込まれた。できるだけ政府の関与を小さくし、市場に任せて自由な競争をやることにより、結果として一番いいものが出来上がっていくという考えだ。その結果能力のある人がうまく適合し利益を上げるのに対し、そうでない人との格差が拡大した。これは新自由主義経済がもたらしたものだ。何故もう少し政府が関与して格差を変えようとししないのか。

今言われているのは部族(トライバル:tribal)政治と言われているものだ。いろいろな人達、グループが部族化し、この内部だけではまとまるが社会全体ではバラバラになっていき、それが合従連衡しながらやっているのだから方向性を見つけないといけないという訳だ。

どういう方向に進んだらいいかわからない。そういう状況にアメリカも、ヨーロッパもなっている。

しかしこれはグローバリズム、グローバル経済の最先端を走ったからである。アメリカもイギリスも世界で最も自由主義が進んだ国だ。グローバル化を最も進めたのがアメリカ、イギリスだ。

従ってグローバリズムの副作用が一番最初にその2か国に打撃を与えている。日本は一周遅れぐらいで来たので、今外国人労働者を入れようという状況になっている。あまり副作用を受けずに済んだ。しかしアメリカやヨーロッパ、特にイギリスはそういうことをやっているのだからこういう社会の不満も間違いなく中国批判そのものと繋がっている。非常に難しい状況になってきたと思う。

10. 米中対立と日本の役割

米中は基本的には対立していく。しかし中国が方向転換し、アメリカが中国に対する認識を改める、修正するということによって初めて、米中は話し合って共通の利益を得ることのできる解決策を見出すことができる。日本が間に入ってやれ、ということはこの認識を米中双方に説くということである。一刻も早く米中にたどり着いてもらって、双方が話し合うことで、それぞれの共通の利益を拡大させなければならない。中国はアメリカが嫌がるような国にならないようにし、アメリカも中国のいろいろな気持ちを理解し、中国が大国になり、世界に尊敬されるような国になりたいと思っている訳だから、それを尊重し、中国がそういう気持ちになれるようにする。しかし中国はアメリカを押しつけてやるのではなく、アメリカと組んでやるんだということが理解されるように、そういう新しい次の段階の米中の均衡点を見つけなければならない。それが成功しなければ後は対立だけになる。

米中がそういう出発点に立って、次の段階に行ける。それを日本は全面的にその時期が早く来るように後押しする。短期的には台湾に関し—台湾問題はアメリカにとってある意味では遊びではあるが—米中が衝突しないように我々は必死になって止める努力をしていかなければならない。考えてみれば日本以外にこれをやれる国はない、日本しかできないが、そういう努力を、重い任務を我々は背負い込まれたと思う。(完)